

2 要求のポイント

(1)基本方針

最終年度を迎える「しあわせ信州創造プラン 2.0」の総仕上げに向け、その実行計画である「第3期長野県食と農業農村振興計画」の目標達成を最重点に施策を展開します。

加えて、令和4年度当初予算編成方針に掲げる「脱炭素社会の構築」などの県の重点テーマへの取組も積極的に進めます。

(2)重点事項

信州の農業・農村を支える担い手の確保・育成

- 今後の本県農業生産を牽引し、産地の中核を担う大規模法人の育成を進めます。
- 雇用就農からの独立を支援する仕組みを構築し、新たな新規就農の形を確立するとともに、半農半Xなどの農ある暮らし実践者や外国人、障がい者など多様な人材が農業現場で活躍できる環境づくりを進めます。

農業・農村のDX

- 農村地域全体のDXの構築に向け、ICT等先端技術を活用した機器と生産基盤を一体的に整備するモデル地区の取組を支援します。
- 中山間地域など産地の特性に応じたスマート農業の効果実証と実装の取組を支援します。
- 農大研修部において、スマート農業技術の習得ができる学びの場を提供します。

脱炭素社会の構築に向けた農業分野の貢献

- 生分解性マルチ・ネットを活用した現地実証を支援し、農業分野におけるプラスチック排出量の抑制につなげるほか、農薬のみに頼らない防除体系の確立への取組を支援し、グリーン栽培体系への転換を推進します。
- 果樹のせん定枝を炭化し土壌還元する取組の現地実証など、未利用有機物を活用した炭素貯留の取組を進めます。
- 地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村やグループを支援するとともに、学校での有機給食の取組を推進し、脱炭素の理解醸成を進めます。

災害に強い県土づくりと農業基盤整備

- 豪雨など異常気象や大規模地震などによる災害を未然に防止するため、引き続き排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化など災害に強い県土づくりに重点的に取り組みます。
- 流域治水を進めるため、ため池などを活用する取組を支援します。

農業競争力の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響から外食需要が大幅に減少し、特に在庫の増大が著しい主食用米について、需要が見込める他品目への転換を進めるとともに、今後更なる拡大が見込める飼料用米への転換や輸出に向けた取組を支援し、水田農業の経営安定を図ります。